



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL http://gmo-research.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,771	31.7	344	52.4	430	69.7	318	81.4
2021年12月期第3四半期	2,864	19.3	225	116.4	253	248.6	175	218.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 355百万円 (96.8%) 2021年12月期第3四半期 180百万円 (220.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	194.96	194.77
2021年12月期第3四半期	107.51	107.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,940	1,894	64.4
2021年12月期	2,799	1,676	59.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,894百万円 2021年12月期 1,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	83.97	83.97
2022年12月期	0.00	0.00	0.00		
2022年12月期(予想)				116.43	116.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,150	26.0	450	27.6	520	35.0	380	38.7	232.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名)GMO-Z.com Research USA, Inc.、 除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,677,000株	2021年12月期	1,677,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	45,194株	2021年12月期	45,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,631,818株	2021年12月期3Q	1,630,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践、感染予防と経済活動の両立への取り組みが継続しました。新型コロナウイルス感染症が、社会及び経済活動に対して及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況は続いております。

世界経済においても、国・地域ごとの差異はありますが、新型コロナウイルス感染症が、社会及び経済活動に対して及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況は継続しております。また、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、国際情勢の悪化に起因する原油価格高騰や円安が足許の物価上昇を引き起こすなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2021 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2020年は\$89,750 million(前年比0.2%減)となり、ほぼ横ばいの傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第46回経営業務実態調査」によると、2020年度の市場規模は2,202億円(前年比3.9%減)となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比5.9%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。また、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性に対する顧客の慎重な姿勢はみられるものの、「新しい生活様式」の定着に応じて、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に影響を与える程度は低減してきております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果がみえました。新型コロナウイルス感染症の感染防止のための行動様式として、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」、一般事業会社における手軽で簡素なりサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供してまいりました。また、2022年9月より発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる完全DIY型アンケート調査ツール「GMO Ask」の提供を開始しました。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite インタビュー byGMO」を提供してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,771,823千円(前年同期比31.7%増)、営業利益は344,088千円(前年同期比52.4%増)、経常利益は430,704千円(前年同期比69.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は318,132千円(前年同期比81.4%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社及び事業会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、2,458,110千円(前年同期比25.7%増)となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したりサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サ

サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、1,249,104千円（前年同期比46.9%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第3四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、64,608千円（前年同期比12.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,940,204千円となり、前連結会計年度末に比べて140,369千円増加（5.0%増）いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加230,487千円、前払費用の減少86,441千円等であります。

負債につきましては、1,045,415千円となり、前連結会計年度末に比べて77,669千円減少（6.9%減）いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少43,515千円、未払法人税等の減少37,907千円等であります。

純資産につきましては、1,894,788千円となり、前連結会計年度末に比べて218,039千円増（13.0%増）いたしました。主たる変動要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益318,132千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少137,024千円、為替換算調整勘定の増加32,284千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想に関しては、2022年11月7日に公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症の当社グループの連結業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践の定着、感染予防と経済活動の両立への取り組みの進展により、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に影響を与える程度は低減してきております。また、当社グループでは、コロナ禍という新常态に適した経費支出の見直し、働き方改革の推進やシステム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、新型コロナウイルス感染症による顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行い、コロナ禍という新常态に適した事業運営を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めてまいりました。

その結果、当期の期首から第3四半期まで調査案件の好調な受注が継続していること、また、為替相場の動向により営業外損益の発生状況も順調であることから、当期の連結業績は当初の業績予想に対して順調に進捗いたしました。

このような状況を総合的に勘案して、足元の受注状況や第4四半期の予想を考慮し、2022年2月7日に発表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後発生するさまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,928	895,415
関係会社預け金	600,000	550,000
売掛金	879,767	846,320
仕掛品	40,795	65,674
前払費用	165,241	78,800
その他	20,415	25,145
貸倒引当金	△13,094	△8,216
流動資産合計	2,358,053	2,453,139
固定資産		
有形固定資産	32,410	29,475
無形固定資産		
ソフトウェア	172,632	186,082
ソフトウェア仮勘定	12,348	7,414
その他	-	5,575
無形固定資産合計	184,981	199,072
投資その他の資産	224,389	258,516
固定資産合計	441,781	487,065
資産合計	2,799,835	2,940,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,931	230,522
リース債務	7,565	9,065
未払金	204,853	161,338
未払費用	114,006	107,013
未払法人税等	117,023	79,116
前受金	50,755	43,633
賞与引当金	39,504	61,473
ポイント引当金	232,732	246,659
その他	99,171	91,214
流動負債合計	1,107,543	1,030,036
固定負債		
リース債務	11,720	9,985
資産除去債務	3,821	3,878
その他	-	1,516
固定負債合計	15,542	15,379
負債合計	1,123,085	1,045,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,236	393,236
利益剰余金	1,031,849	1,212,957
自己株式	△47,642	△47,707
株主資本合計	1,676,478	1,857,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	4,918
為替換算調整勘定	64	32,349
その他の包括利益累計額合計	271	37,267
純資産合計	1,676,749	1,894,788
負債純資産合計	2,799,835	2,940,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,864,151	3,771,823
売上原価	1,483,925	1,991,337
売上総利益	1,380,226	1,780,486
販売費及び一般管理費	1,154,430	1,436,397
営業利益	225,795	344,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,146	9,709
補助金収入	4,924	5,171
為替差益	14,545	75,461
その他	1,792	1,143
営業外収益合計	30,407	91,484
営業外費用		
支払利息	308	645
投資事業組合運用損	2,103	4,222
営業外費用合計	2,411	4,868
経常利益	253,791	430,704
税金等調整前四半期純利益	253,791	430,704
法人税、住民税及び事業税	98,000	123,748
法人税等調整額	△19,539	△11,176
法人税等合計	78,461	112,572
四半期純利益	175,330	318,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,330	318,132

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	175,330	318,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	4,711
為替換算調整勘定	4,617	32,284
その他の包括利益合計	5,122	36,996
四半期包括利益	180,453	355,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,453	355,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGM0-Z.com Research USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	87,828	53.86	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	137,024	83.97	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。